

# 予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

## 事業名 身体障害者福祉協会補助金(単補)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 社会参加推進係 電話番号：058-272-1111(内 2614)

E-mail: [c11226@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11226@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 5,517千円(前年度予算額：5,517千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,517	0	0	0	0	0	0	0	5,517
要求額	5,517	0	0	0	0	0	0	0	5,517
決定額									

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・県内には、約9万人が身体障害者手帳を所持しており、身体障がい者の自立と社会参加を促進する取組みを進める必要がある。

### (2) 事業内容

県内の身体障がい者福祉の増進に向けた取組を包括的に展開する「一般財団法人岐阜県身体障害者福祉協会」の団体運営に対し、次の観点から助成する。

- ・身体障がい者自ら各種福祉施策を推進することにより、身体障がい者自身に則した福祉施策を推進できること。
- ・県内身体障がい者の過半数を網羅する団体であり、当該団体の事業の円滑化を支援することが身体障がい者の自立と社会参加の推進に効果があること。

### <身体障害者福祉協会の主な事業>

#### ○自主事業

- ・県身体障害者福祉大会等の開催
- ・機関誌「希望」の発行(年3回)

- ・「身体障害者福祉援護のしおり」発行（年1回）
- ・駐車禁止除外指定車標証交付
- ・福祉機器（車いす、トーキングエイド等）貸出事業（会員）
- ・リフト付き福祉バス活用事業
- ・青壮年部事業
- 収益事業
  - ・売店事業
  - ・自動販売機設置事業
  - ・改造自動車貸出事業
- 県委託事業
  - ・障がい者ふれあい福祉フェア開催事業
  - ・相談員活動強化事業
  - ・障害者社会参加推進センター設置事業
- 県補助事業
  - ・福祉メディアステーション事業補助金
  - ・障がい者芸術活動支援事業費補助金

（3）県負担・補助率の考え方

県10 / 10

（4）類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	5,517	
合計	5,517	

**決定額の考え方**

## 県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	身体障害者福祉協会補助金
補助事業者（団体）	一般財団法人岐阜県身体障害者福祉協会 （理由）県内全域に支部及び会員を有する全ての身体障がい者を対象とした唯一の当事者団体であるため。
補助事業の概要	（目的）身体障がい者福祉の推進のため、障がい者社会参加推進事業を継続的に実施していくこと。 （内容）岐阜県身体障害者福祉協会の運営を支援。
補助率・補助単価等	<b>定額</b> ・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）運営費の一部を定額補助 （理由）運営費のうち予算額を上限として補助
補助効果	身体障がい者福祉の推進。
終期の設定	終期：令和5年度（第3期障害者総合支援プラン） （理由）身体障がい者福祉の推進のため、引き続き補助を継続する必要がある。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>（一財）岐阜県身体障害者福祉協会の運営を支援し、身体障がい者福祉の推進のための障がい者社会参加推進事業を継続的に実施していく。</p>
---

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標	
					(R4)	達成率
①団体の存続		1	1	1	1	100%

	H30年度	R元年度	R2年度
補助金交付実績	5,517千円	5,517千円	5,517千円

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	○取組内容 県委託・補助事業を活用しながら、岐阜県身体障害者福祉協会の自主事業等を実施した。
	○成果 身体障がい者福祉の増進に向けた取組が効果的に展開され、県内身体障がい者の自立と社会参加が促進された。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和3年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

(事業の評価)

<p>・事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	県内には、8万人を超える身体障害者手帳所持者がおり、身体障がい者の自立と社会参加を促進するためには、身体障がい者福祉の増進に向けた取組を包括的に展開する「一般財団法人岐阜県身体障害者福祉協会」の運営を支援する必要がある。
<p>・事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり (単年度目標 100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり (単年度目標 100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない (単年度目標 50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない (単年度目標 50%未満)</p>	
(評価) 3	県委託・補助事業を活用しながら、岐阜県身体障害者福祉協会の自主事業等を行うことで、身体障がい者福祉の増進に向けた取組が効果的に展開され、県内身体障がい者の自立と社会参加が促進され、事業効果が表れている。
<p>・事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	県内の身体障害者福祉手帳所持者が増加傾向にあるなか、団体が実施する事業は多岐に渡るが、各事業を効率的に実施し、必要最小限の人数で対応している。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 県内の身体障害者手帳所持者が増加傾向にあるなか、身体障がい者の社会参加を多方面から促進するための手段等の検討が必要。</p>
---

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

身体障がい者の社会参加や自立を支援する団体として、その役割はますます高くなっているため、今後も事業を継続する必要がある。